

「国内の ICT 教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」 「教育 ICT 活用実践事例集」について

既に移行が始まっている新しい学習指導要領は、昨年の小学校に続いて、中学校が本年4月から全面実施となります。その総則では、各教科等の指導におけるコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段や、視聴覚教材、教育機器等の適切な活用を図ることが求められています。平成21年度に、全国の学校にICTの環境整備が大規模に行われたことでICTの教育活用は大きく進展しました。平成22年度には、当財団、日本視聴覚教具連合会、学識経験者、教材・教具メーカーが連携して「教育ICT活用 普及促進協議会」を立ち上げ、文部科学省の共催により、デジタルテレビや電子黒板を活用した研究実践校の成果を広く学校現場に普及させるために、全国7ブロックにおいて公開授業、実践報告、ICT教材・機材研究を含む「教育ICT活用 実践研究一ブロック別発表会一」を開催し、さらに、各地での成果を全国規模で共有するために、文部科学省において「教育ICT活用 実践研究一全体報告会一」を実施するとともに、「実践事例集」を作成し広く普及を図りました。

平成23年4月、文部科学省は「教育の情報化ビジョン」を公表し、その中で、21世紀に生きる子どもたちに求められる力として、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた「生きる力」の育成が重要であり、確かな学力の育成には、基礎的・基本的な知識・技能の習得、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等及び主体的に学習に取り組む態度等を育むことが必要であること、そして、それらの力を育成するためには、子どもたちの学習や生活の場である学校において、教育の情報化を推進し、ICTを活用し、その特徴を生かすことによって、一斉指導に加えて個別学習、協働学習による学びを推進していくことの重要性を示しました。そして、平成23年度「学びのイノベーション事業」の一環として、国内各地におけるICTの教育活用の好事例等を収集し、全国の学校に普及・促進するため、本事業が実施されることになりました。

当財団では、この委託事業を受託し、日本視聴覚教具連合会、学識経験者と連携して、(1)ICT教育活用好事例収集及び実践事例集の発行・配布、(2)ICT教育活用好事例の実践映像制作・公開、(3)地域ブロック研究発表会の開催、(4)Webサイトの開設及びメーリングリストの運営の4つの柱により事業を実施してまいりました。

本調査研究では、ICTを教育活用した実践事例を全国から広く募集をした結果、250件の実践事例が寄せられました。これらの、実践事例は全国6ブロックで延べ1,940名の教員等の参加を得て開催された地域ブロック研究発表会で、配布・共有されました。その後、本事業企画委員による精査を得て、70件の事例が選定され、加えて文部科学省教科調査官の方々に指導をいただきながら、本事例集を作成いたしました。

学校現場において、ICTの導入を望む教員の声は多く、今後も、自治体等での活用がさらに進むことが期待されています。この事例集は、各教科領域の学習課題に電子黒板や情報端末等のICTがどう活用されたか、一目で分かることを目指して作成いたしました。この資料を、ICTを活用した授業デザインの参考としていただければ幸いです。

最後になりますが、本事例集の編纂にあたりまして、多大なご協力をいただきました本事業企画委員及び協力委員の方々、また、指導をいただいた文部科学省教科調査官をはじめ各教育委員会の方々、さらに地域ブロック研究発表会において支援いただいた、日本視聴覚教具連合会教育ICT活用委員会運営委員の方々をはじめ、ICT教材・機材メーカーの方々、そして、実践事例をご執筆いただいた実践校の先生方に厚くお礼申し上げます。

平成24年3月